

■ 営業の概況

当連結会計年度の国内経済は、政府が新型コロナウイルス感染対策と経済活動の両立に軸足を移したことから、コロナ禍以降で初めて行動制限（まん延防止等重点措置など）が発出されない1年となりました。そのため人流が大幅に回復したことから、政府の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」に上方修正されました。しかし、年度後半は物価高騰や人手不足が鮮明となり、足元の経済指標では回復の動きがやや鈍る傾向が見えています。

県内経済は、行動制限が発出されない中、県民や観光客の人流回復により、持ち直しの動きが鮮明になりました。年度後半に入っても、個人消費は物価高騰などの懸念材料はあるものの消費マインドに陰りは見えず、建設関連は民間投資を中心に活発な動きとなりました。また、観光関連は年度後半の国内観光客が2019年水準を上回るなど好調な動きが継続し、緩やかな回復基調となっています。県内経済も物価高騰や人手不足の懸念はあるものの、産業構造でみる第三次産業の構成比が全国平均より高く観光や消費の回復が続いていることが、年度後半の経済指標において全国と異なる動きを示しているとみられます。

こうした経済環境の中、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益、有価証券利息配当金、カードビジネス関連手数料、法人ビジネス関連手数料等の役務取引等収益の増加等のほか、株式会社リウコムの子会社化に伴う売上高の計上により前期を30億81百万円上回る600億93百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により前期を25億12百万円上回る515億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を5億69百万円上回る84億99百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期を3億6百万円上回る58億96百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当行グループは、当連結会計年度より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① 銀行業

経常収益は前連結会計年度比20億68百万円増加の407億56百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比2億64百万円増加の72億61百万円となりました。

② リース業

経常収益は前連結会計年度比5億34百万円減少の155億57百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比21百万円減少の5億13百万円となりました。

③ クレジットカード業

経常収益は前連結会計年度比14百万円減少の37億3百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比2億17百万円減少の4億50百万円となりました。

④ 信用保証業

経常収益は前連結会計年度比1億64百万円減少の7億47百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比1億54百万円減少の6億36百万円となりました。

⑤ IT事業

経常収益は13億52百万円となり、セグメント利益は1億11百万円となりました。

⑥ その他

経常収益は前連結会計年度比8百万円減少の4億29百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比6百万円減少の8百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）の期末残高は、新型コロナ禍において、個人預金の残高が依然と高いまま推移したことから、前連結会計年度末を1,305億20百万円上回る2兆7,287億80百万円となりました。貸出金の期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、法人向け貸出も運転資金などが増加したことから、前連結会計年度末を236億45百万円上回る1兆8,280億59百万円となりました。有価証券は国債や外国債券を中心とした債券等の取得により前連結会計年度末を1,129億96百万円上回る4,771億75百万円となりました。

・ キャッシュ・フロー

現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,718億61百万円減少の5,981億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により522億66百万円の支出（前連結会計年度は2,861億177百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券を中心とした有価証券の取得等により1,167億35百万円の支出（前連結会計年度は386億63百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得等により29億5百万円の支出（前連結会計年度は22億29百万円の支出）となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日
連結経常収益	62,117	62,735	57,278	57,011	60,093
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	8,661	6,919	3,844	7,930	8,499
親会社株主に帰属する当期純利益	6,105	4,951	2,579	5,590	5,896
連結包括利益	6,108	3,297	3,108	4,995	5,601
連結純資産額	128,115	129,960	131,815	135,018	138,162
連結総資産額	2,389,613	2,435,689	2,778,142	3,064,865	3,042,523
1株当たり純資産額	2,982.60円	3,021.59円	3,061.43円	3,178.82円	3,321.40円
1株当たり当期純利益	149.13円	115.40円	60.03円	131.18円	139.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148.39円	114.87円	59.79円	130.74円	138.98円
自己資本比率	5.34%	5.32%	4.73%	4.39%	4.53%
連結自己資本比率(国内基準)	9.07%	9.23%	9.44%	9.67%	9.74%
連結自己資本利益率	4.97%	3.84%	1.97%	4.19%	4.32%
連結株価収益率	7.56倍	9.18倍	12.99倍	6.07倍	6.64倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,286	31,120	295,374	286,117	△52,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,371	22,952	△74,702	△38,663	△116,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,435	△1,937	△1,744	△2,229	△2,905
現金および現金同等物の期末残高	253,626	305,754	524,688	769,963	598,102
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,616人 [400人]	1,562人 [354人]	1,558人 [331人]	1,544人 [333人]	1,758人 [317人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

当行は、連結貸借対照表および連結損益計算書について、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当行は、連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
	金額	金額
現金預け金	770,553	598,662
コールローンおよび買入手形	—	1,649
金銭の信託	518	514
有価証券	364,179	477,175
貸出金	1,804,414	1,828,059
外国為替	6,208	8,995
リース債権およびリース投資資産	21,510	22,879
その他資産	66,272	71,155
有形固定資産	23,246	25,006
建物	5,707	5,727
土地	13,233	13,333
リース資産	46	39
建設仮勘定	948	2,531
その他の有形固定資産	3,310	3,375
無形固定資産	4,466	3,976
ソフトウェア	3,919	3,457
のれん	—	148
リース資産	9	7
その他の無形固定資産	537	363
退職給付に係る資産	1,032	1,138
繰延税金資産	5,651	5,157
支払承諾見返	8,283	7,547
貸倒引当金	△11,471	△9,395
資産の部合計	3,064,865	3,042,523

負債および純資産の部	(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金	2,587,046	2,707,158
譲渡性預金	11,213	21,621
債券貸借取引受入担保金	—	36,805
借入金	297,872	104,865
外国為替	78	60
その他負債	21,967	22,572
賞与引当金	674	761
役員賞与引当金	12	12
退職給付に係る負債	223	534
役員退職慰労引当金	14	28
睡眠預金払戻損失引当金	22	—
偶発損失引当金	99	85
ポイント引当金	175	170
利息返還損失引当金	215	191
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,283	7,547
負債の部合計	2,929,846	2,904,361
(純資産の部)		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	64,252	68,634
自己株式	△575	△1,534
株主資本合計	134,864	138,292
その他有価証券評価差額金	△775	△1,148
土地再評価差額金	776	804
退職給付に係る調整累計額	△25	52
その他の包括利益累計額合計	△24	△290
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	138,162
負債および純資産の部合計	3,064,865	3,042,523

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	金額	金額
経常収益	57,011	60,093
資金運用収益	27,788	28,248
貸出金利息	26,364	25,994
有価証券利息配当金	1,150	1,985
コールローン利息および買入手形利息	△7	△54
預け金利息	270	321
その他の受入利息	9	2
役務取引等収益	10,438	11,249
その他業務収益	16,882	17,291
その他経常収益	1,902	3,303
貸倒引当金戻入益	597	1,971
償却債権取立益	326	212
その他の経常収益	978	1,119
経常費用	49,081	51,593
資金調達費用	173	970
預金利息	107	81
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息および完済手形利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	1	820
借入金利息	62	64
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	4,468	4,926
その他業務費用	15,739	17,854
営業経費	27,150	26,674
その他経常費用	1,550	1,168
その他の経常費用	1,550	1,168
経常利益	7,930	8,499
特別利益	548	2
固定資産処分益	0	2
退職給付制度改定益	548	—
特別損失	363	71
固定資産処分損	221	66
減損損失	141	4
税金等調整前当期純利益	8,115	8,430
法人税、住民税および事業税	1,971	1,816
法人税等調整額	554	717
法人税等合計	2,525	2,533
当期純利益	5,590	5,896
親会社株主に帰属する当期純利益	5,590	5,896

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	金額	金額
当期純利益	5,590	5,896
その他の包括利益	△594	△294
その他有価証券評価差額金	△949	△373
退職給付に係る調整額	354	78
包括利益	4,995	5,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,995	5,601

■ 連結株主資本等変動計算書

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△37	—	△37
会計方針の変更を反映 した当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,590		5,590
土地再評価差額金の 取崩			△25		△25
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△29	4,285	△404	3,850
当期末残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△37
会計方針の変更を反映 した当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当期変動額						
剰余金の配当						△1,279
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,590
土地再評価差額金の 取崩						△25
自己株式の取得						△501
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△949	25	354	△569	△40	△609
当期変動額合計	△949	25	354	△569	△40	3,240
当期末残高	△775	776	△25	△24	179	135,018

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,485		△1,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,896		5,896
土地再評価差額金の 取崩			△28		△28
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		5		41	46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	5	4,382	△959	3,428
当期末残高	56,967	14,225	68,634	△1,534	138,292

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△775	776	△25	△24	179	135,018
当期変動額						
剰余金の配当						△1,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,896
土地再評価差額金の 取崩						△28
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△373	28	78	△266	△18	△284
当期変動額合計	△373	28	78	△266	△18	3,143
当期末残高	△1,148	804	52	△290	160	138,162

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,115	8,430
減価償却費	3,003	2,977
減損損失	141	4
のれん償却額	—	10
貸倒引当金の増減(△)	△720	△2,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△683	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	305	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12	△22
偶発損失引当金の増減(△)	△12	△13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△17	△4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△59	△23
資金運用収益	△27,788	△28,248
資金調達費用	173	970
有価証券関係損益(△)	960	1,270
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△24	△14
為替差損益(△は益)	889	2,074
固定資産処分損益(△は益)	146	△22
貸出金の純増(△)減	△25,523	△23,645
預金の純増減(△)	133,646	124,058
譲渡性預金の純増減(△)	△14,594	10,408
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	169,298	△193,006
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△138	29
コールローン等の純増(△)減	515	△1,649
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,093	36,805
外国為替(資産)の純増(△)減	1,427	△2,786
外国為替(負債)の純増減(△)	△75	△18
リース債権およびリース投資資産の純増(△)減	1,601	△1,369
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	12,000	—
資金運用による収入	28,618	28,726
資金調達による支出	△266	△920
その他	△1,867	△12,439
小計	287,973	△50,453
法人税等の支払額	△1,856	△1,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,117	△52,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△217,100	△280,526
有価証券の売却による収入	115,571	85,871
有価証券の償還による収入	65,701	83,931
金銭の信託の増加による支出	△33,200	△15,900
金銭の信託の減少による収入	33,218	15,890
有形固定資産の取得による支出	△2,142	△3,438
無形固定資産の取得による支出	△854	△846
有形固定資産の売却による収入	582	286
有形固定資産の除却による支出	△440	△44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,663	△116,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,283	△1,486
リース債務の返済による支出	△445	△417
自己株式の取得による支出	△501	△1,000
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△2,905
現金および現金同等物に係る換算差額	50	46
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	245,274	△171,861
現金および現金同等物の期首残高	524,688	769,963
現金および現金同等物の期末残高	769,963	598,102

注記事項 (2022年度)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 当連結会計年度より、株式会社リウコムの子会社を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 リゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 B O Rベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 リゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

B O Rベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 ゆいパートナーサービス株式会社
 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金および持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5~50年

その他:3~20年

連結子会社の一部の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。正常先および要管理先以外の要注意先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグループリングを行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,986百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生している額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産および負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要な収益および費用の計上基準
①顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財またはサービスの交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
②リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上については、リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
③一部の連結子会社の、包括信用購入回転業務および個別信用購入回転業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。
④一部の連結子会社の、ソフトウェア開発業務の収益の計上については、各プロジェクトのタスクの進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (17) のれんの償却方法および償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金および預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。
- (19) 投資信託の解約・償還に伴う損益
投資信託(ETF除く)の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

●重要な会計上の見積り

- (貸倒引当金の見積り)
(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)	
当連結会計年度 (2023年3月31日)	
貸倒引当金	9,395
(うち一般貸倒引当金)	4,771

- (2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結情報 連結財務諸表」の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

そのうち、正常先、要注意先(要管理先を含む)に係る債権については、貸倒発生確率と相関の高い複数のマクロ経済指標の過去数値と過去の貸倒発生確率の関連性に基づき構築した予想損失率算定モデルマクロ経済指標の将来の予測値をおくことにより、予想損失率を算定しております。予想損失率算定モデルはバック・テストにより定期的に検証を行い、その結果を取捨機会に報告することとしております。

マクロ経済指標の将来の予測値は、各期末時点から向こう1年程度の景気予想等に基づいたメイン・シナリオに、景気循環を想定したリスク・シナリオを加えて算定しております。リスク・シナリオは景気循環を踏まえた景気悪化シナリオを想定しており、同シナリオの発生可能性を一定程度メイン・シナリオに加味することで「マクロ経済指標や損失に関して予せぬリスク事象を一定程度織り込む」または「既に発生しているリスク・イベントに関して経済への影響の予測が困難な事象に対応する」ことを想定しております。

さらに、外部環境等の著しい変化により特定のグループに係る債権の信用リスクが高まっていることが想定される場合には、同グループにおける過去最も高い貸倒実績率を予想損失率として適用するなどの方法により、予想損失率に所要の修正を加えて貸倒引当金を算定しております。

②主要な仮定

・債務者区分の判定における主要な仮定は貸出先の将来の業績見通しであります。貸出先の将来の業績見通しは、各債務者が策定した経営改善計画等に基づき、収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・一般貸倒引当金の算定に用いた主要な仮定は、将来のマクロ経済指標、景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率、外部環境等の著しい変化の有無であります。将来のマクロ経済指標は、主に株価の推移や沖縄県内の景況感を表す指標のほか、沖縄県内の雇用状況を示す指標に基づき設定しております。景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率は、景気悪化の兆候をリスクファクターとして設定し、その該当の有無より発生確率を決定しております。なお、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえ、経済活動が2023年度以降も緩やかな回復シナリオを想定しております。外部環境等の著しい変化の有無は、新型コロナウイルス感染症の収束状況や資源価格高騰等による個別貸出先への影響を含め、グループの業績に重要な影響を与える可能性のある事象の発生の有無により判断しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化や経済環境の著しい変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無および基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

●未適用の会計基準等

- ・「法人税、住民税および事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

資料編 (連結情報)

●連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額	
株式	5百万円
出資金	141百万円
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	9,774百万円
危険債権額	19,481百万円
三月以上延滞債権額	710百万円
貸出条件緩和債権	19,321百万円
合計額	49,287百万円
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,530百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	139,462百万円
リース債権およびリース投資資産	14,705百万円
その他資産	9,399百万円
貸出金	19百万円
預け金	10百万円
計	163,597百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	104,805百万円
債券貸借取引受入担保金	36,805百万円
預金	17,053百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,013百万円
その他資産	38百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
先物取引差入証拠金	2,214百万円
保証金	880百万円
5. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。	
融資未実行残高	315,865百万円
うち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なもの	311,832百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	992百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	20,430百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	253百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	2,460百万円

●連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	559百万円
株式等売却益	
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	9,305百万円
給与・手当	
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	223百万円
貸出金償却	214百万円
債権売却損	214百万円
株式等売却損	138百万円

●連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,871百万円
組替調整額	1,306 "
税効果調整前	△564 "
税効果額	191 "
その他有価証券評価差額金	△373 "
退職給付に係る調整額	
当期発生額	46 "
組替調整額	65 "
税効果調整前	111 "
税効果額	△33 "
退職給付に係る調整額	78 "
その他の包括利益合計	△294 "

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	摘要
	年度期首株式数	年度増加株式数	年度減少株式数	年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	690	918	49	1,559	(注) 1,2

(注) 1. 自己株式数の増加は取締役会で決議した自己株式取得による増加917千株および単元未満株式の買い取り請求による増加であります。
2. 自己株式数の減少は譲渡制限付株式の割当て36千株および新株予約権の権利行使13千株による減少であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	160	
合計		—	—	160	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	742	17.50	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	743	17.50	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	727	利益剰余金	17.50	2023年3月31日	2023年6月23日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	598,662百万円
金融有利息預け金	△25百万円
金融無利息預け金	△316百万円
外貨預け金	△218百万円
現金および現金同等物	598,102百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社リコムを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式会社リコムの株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	4,910百万円
負債	△3,069百万円
のれん	158百万円
株式の取得価額	2,000百万円
現金および現金同等物	△40百万円
差引：取得に伴う支出	1,959百万円

●リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	24,705百万円
見積残存価額部分	40百万円
受取利息相当額	△2,501百万円
合計	22,244百万円

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	181	8,416
1年超2年以内	146	6,908
2年超3年以内	123	4,175
3年超4年以内	112	2,790
4年超5年以内	34	1,351
5年超	107	1,063
合計	706	24,705

(注) 上記(1)および(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	898百万円
1年超	1,047百万円
合計	1,945百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権およびリース投資資産	
リース債権およびリース投資資産	761百万円
(2) リース債務	
その他負債	754百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、当行および子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、個別信用購入斡旋業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達および貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客さまのニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先および個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、建設業・医療・福祉業、小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券および有価証券は、主に債券、株式、投資信託および組合出資金であり、売買目的、満期保有目的およびその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、業種別委員会実務指針第24号に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、業種別委員会実務指針第25号に則り行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクをテクニカルな信用リスク管理を行う証券国際部、与信審査部門として資産の自己査定を監査する監査部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、融資運用方針の遵守状況を定期的に取締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することによって信用リスクを管理しております。市場取引にかかわる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

②市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当グループは、スプレッド収益管理手法等を用いたALMにより金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用および管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産および負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当グループの為替リスクについては、主に為替スワップ取引および債券レボ取引等を利用し、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとされており、一部円投(外貨買)による外貨運用も行っておりますが、運用方針にて取引限度額を定めるほかリスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクテイクを抑制しております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、当行および一部の子会社で保有している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、取締役会において保有の適否等について検証しているほか、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。これらの情報や管理状況は、ALM委員会等において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産および金融負債を固定金利種と変動金利種に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。

2023年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量(VaR)は、全体で10,257百万円であり、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間:預金等250日、債券90日)当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち市場価格のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としております。

2023年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量(VaR)は、全体で3,997百万円であり、観測期間1年、信頼区間99%、保有期間:市場価格のある株式・投資信託90日、政策投資および市場価格のない株式・投資信託250日)当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券」のその他有価証券に分類される市場価格のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2023年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ97ペーシス・ポイント(0.97%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク量(VaR)は3,065百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては主に為替スワップ取引および債券レボ取引等を利用し、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとされており、一部円投(外貨買)による外貨運用も行っておりますが、運用方針にて取引限度額を定めるほかリスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクテイクを抑制しております。

2023年3月31日現在、当行の外貨調達に係る為替リスク量(VaR)は発生していません(観測期間1年、信頼区間99%、保有期間90日)当該リスク量の計測にあたっては、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える為替変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部署)と資金繰り管理部署の手法ならびに手続などの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部署)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備率や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

資料編 (連結情報)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額のうち重要なものは、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローンおよび買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネーおよび売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	514	514	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	70,799	70,990	191
その他の有価証券	402,788	402,788	—
(3) 貸出金	1,828,059		
貸倒引当金（*1）	△6,540		
貸倒引当金控除後	1,821,519	1,830,789	9,269
資産計	2,295,621	2,305,081	9,460
(1) 預金	2,707,158	2,707,179	△20
(2) 譲渡性預金	21,621	21,621	—
(3) 借入金	104,865	104,878	△13
負債計	2,833,645	2,833,679	△33
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(152)	(152)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△152	△152	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日
有価証券	
非上場株式（*1）（*2）	2,258
組合出資金（*3）	1,329
合計	3,587

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当連結会計年度において非上場株式について100万円減損処理を行っております。
 (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭の信託	514	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	240	62,247	1,150	200	—	6,961
うち国債	—	59,977	—	—	—	6,961
社債	240	2,270	1,150	200	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	53,663	84,523	157,414	56,944	31,526	2,629
うち国債	15,005	2,007	31,021	27,558	23,727	1,796
地方債	10,991	44,885	111,866	9,111	—	832
社債	4,804	7,999	108	499	99	—
その他	22,862	29,630	14,418	19,775	7,699	—
貸出金（*）	237,071	239,398	197,290	146,947	178,635	669,810
合計	291,489	386,170	355,854	204,092	210,161	679,401

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,157百万円、期間の定めのないもの131,748百万円は含めておりません。

(注3) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	2,589,773	107,303	10,081	—	—	—
譲渡性預金	21,621	—	—	—	—	—
借入金	94,623	4,423	5,778	8	12	19
合計	2,706,018	111,726	15,860	8	12	19

(*) 預金のうち、要求払預金1,985,839百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	514	—	514
その他の有価証券				
国債	101,177	—	—	101,177
地方債	—	177,091	—	177,091
社債	—	13,490	—	13,490
株式	1,455	—	—	1,455
その他	43,461	65,869	—	109,330
デリバティブ取引				
通貨関連	—	7	—	7
資産計	146,094	256,972	—	403,066
デリバティブ取引				
通貨関連	—	159	—	159
負債計	—	159	—	159

(*1) その他の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託等は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の連結貸借対照表計上額は243百万円であります。
 (*2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の期首残高から期末残高への調整額については、連結貸借対照表計上額に重要性が乏しいため省略しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	67,073	—	—	67,073
地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	3,916	3,916
貸出金	—	—	1,830,789	1,830,789
資産計	67,073	—	1,834,705	1,901,779
預金	—	2,707,179	—	2,707,179
譲渡性預金	—	21,621	—	21,621
借入金	—	104,878	—	104,878
負債計	—	2,833,679	—	2,833,679

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格または取引金融機関が算定する価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金、および譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについてはレベル2の時価に分類してあります。

借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定してあります。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものならびに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としてあります。当該時価はレベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してあります。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によって時価を算定してあります。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類してあり、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報 該当ありません。

●有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」および「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載してあります。

1. 売買目的有価証券 該当ありません。
2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	63,039	63,265	226
	社債	1,420	1,483	63
	小計	64,459	64,748	289
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,900	3,808	△91
	社債	2,440	2,433	△6
	小計	6,340	6,241	△98
合 計		70,799	70,990	191

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,373	725	648
	債券	93,524	93,330	193
	国債	63,184	63,022	161
	地方債	27,337	27,307	29
	社債	3,002	2,999	2
	その他	30,130	29,623	506
小計	125,028	123,679	1,349	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	81	109	△28
	債券	198,234	198,985	△750
	国債	37,992	38,093	△100
	地方債	149,753	150,379	△625
	社債	10,487	10,511	△24
	その他	79,443	81,741	△2,298
小計	277,759	280,836	△3,076	
合 計		402,788	404,515	△1,727

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,028	277	11
債券	38,267	144	63
国債	35,687	65	63
地方債	2,579	79	—
その他	46,273	406	2,001
合 計	85,569	829	2,076

6. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。
7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、その評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）してあります。当連結会計年度における減損処理はありません。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9	△0

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	504	500	4	4	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	△1,745
その他有価証券	△1,750
その他の金銭の信託	4
(+) 繰延税金資産（または(△)繰延税金負債）	597
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△1,148
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,148

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建 買建	27,665 172	— —	△153 1	△153 1
合 計		—	—	△152	△152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してあります。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 該当ありません。
- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行では、従業員の退職給付に備え、確定拠出制度および確定給付制度を採用してあります。確定給付企業年金制度では、勤務期間等に基づいた一時金または年金を支給してあります。

退職一時金制度（非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給してあります。なお、当行は2021年10月1日に、在職中の職員に「確定給付企業年金（DB）」のすべてを「確定拠出年金（DC）」へ移行いたしました。

また、連結子会社は非積立型の退職一時金制度を設けてあります。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	7,470
子会社株式取得による増加	344
勤務費用	187
利息費用	32
数理計算上の差異の発生額	△351
退職給付の支払額	△353
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	7,330

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)	
区 分	金 額
年金資産の期首残高	8,280
期待運用収益	144
数理計算上の差異の発生額	△305
事業主からの拠出額	5
退職給付の支払額	△190
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—
退職給付信託の一部返還	—
その他	0
年金資産の期末残高	7,934

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)	
区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	6,865
年金資産	△7,934
	△1,069
非積立型制度の退職給付債務	464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△604

(単位: 百万円)	
区 分	金 額
退職給付に係る負債	534
退職給付に係る資産	△1,138
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△604

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位: 百万円)	
区 分	金 額
勤務費用	187
利息費用	32
期待運用収益	△144
数理計算上の差異の費用処理額	155
過去勤務費用の費用処理額	△90
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	141

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
区 分	金 額
過去勤務費用	90
数理計算上の差異	△202
その他	—
合 計	△111

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
区 分	金 額
未認識過去勤務費用	△626
未認識数理計算上の差異	551
その他	—
合 計	△75

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	金 額
債券	45%
株式	9%
生保一般勘定	10%
現金および預金	0%
その他	36%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が50%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区 分	金 額
割引率	0.0%~1.4%
長期期待運用収益率	1.0%~2.5%
予想昇給率	—

(注) 当行は、前連結会計年度より退職金制度を一部改訂しております。そのため、予想昇給率の記載を省略しております。

3. 確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は237百万円であります。

●ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役8名、監査役3名 および執行役員8名	取締役8名、監査役3名 および執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 95,600株	普通株式 74,500株
付与日	2011年7月29日	2012年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2011年8月1日から 2041年7月28日まで	2012年8月1日から 2042年7月30日まで

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役9名、監査役3名 および執行役員3名	取締役10名、監査役3名 および執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 54,200株	普通株式 50,600株
付与日	2013年7月31日	2014年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2013年8月1日から 2043年7月30日まで	2014年8月1日から 2044年7月30日まで

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役9名、監査役3名 および執行役員4名	取締役8名、監査役3名 および執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 37,500株	普通株式 66,200株
付与日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2015年8月1日から 2045年7月30日まで	2016年8月1日から 2046年7月30日まで

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役8名、監査役4名 および執行役員5名	取締役9名、監査役4名 および執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 52,100株	普通株式 48,300株
付与日	2017年7月31日	2018年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2017年8月1日から 2047年7月30日まで	2018年8月1日から 2048年7月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	5,900	8,400	9,800	12,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	5,900	8,400	9,800	12,000

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	16,600	30,000	25,500	27,200
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,400	4,100	3,400	3,400
失効	—	—	—	—
未行使残	14,200	25,900	22,100	23,800

② 単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 927円	1株当たり 854円	1株当たり 1,162円	1株当たり 1,411円
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—
	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 788円	1株当たり 788円	1株当たり 788円	1株当たり 788円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,715円	1株当たり 1,015円	1株当たり 1,396円	1株当たり 1,608円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

● 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,045 百万円
退職給付に係る資産および負債	1,284 百万円
その他有価証券評価差額金	608 百万円
有税償却有価証券	430 百万円
減価償却	353 百万円
その他	1,248 百万円
繰延税金資産小計	6,970 百万円
評価性引当額	△1,446 百万円
繰延税金資産合計	5,524 百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△282 百万円
その他有価証券評価差額金	△11 百万円
その他	△72 百万円
繰延税金負債合計	△366 百万円
繰延税金資産の純額	5,157 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

● 企業結合等関係

(取得による企業結合)

当行は2022年8月26日の取締役会において、株式会社リウコム（以下「旧リウコム」）が会社分割（新設分割）の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社（以下「新リウコム」）の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リウコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株式譲渡契約に基づき2022年12月1日に株式を取得し連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社リウコム
- ② 事業の内容 IT事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループおよびグループのお客さまのデジタル戦略推進ニーズは今後ますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。

このような状況のもと、旧リウコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決およびIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リウコムのIT事業を承継する新設会社である新リウコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リウコムを当行の完全子会社とするものです。

(3) 企業結合日

2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社リウコム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内容

(1) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳	
取得の対価	現金 2,000 百万円
取得原価	2,000 百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等 43百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	4,832 百万円
固定資産	77 百万円
資産合計	4,910 百万円

流動負債 2,717 百万円

固定負債 351 百万円

負債合計 3,069 百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

158百万円

② 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価の差額によるもの

③ 償却方法および償却期間

5年間で均等償却

5. 比較損益情報

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響は、被取得企業が2022年12月1日設立のため、記載を省略しております。

● 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.2%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	444 百万円
時の経過による調整額	3 百万円
その他の増減額	27 百万円
期末残高	476 百万円

● 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

● 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
經常収益	60,093
うち顧客との契約から生じる經常収益	11,288
うち役務取引等収益 (* 1)	9,232
預金・貸出業務	1,293
為替業務	956
代理業務	770
クレジットカード業務	1,564
保証業務	6
その他業務	4,640
うちその他業務収益 (* 2)	1,730
クレジットカード業務	116
IT業務	1,182
その他業務	431
うちその他經常収益 (* 3)	325
クレジットカード業務	133
その他業務	192

(* 1) 役務取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(* 2) その他業務収益の「クレジットカード業務」「その他業務」は主にクレジットカード業から発生しております。

(* 3) その他經常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

資料編 (連結情報)

●1株当たり情報

1株当たり純資産額	3,321.40	円
1株当たり当期純利益	139.39	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138.98	円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	138,162	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	160	百万円
うち新株予約権	160	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	138,002	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,549	千株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,896	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,896	百万円
普通株式の期中平均株式数	42,303	千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	百万円
普通株式増加数	125	千株
うち新株予約権	125	千株

●重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る業務を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

また、当行グループは、当連結会計年度より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。これにより従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当行グループは、当行をはじめ各連結子会社の事業セグメントから構成されており、サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」、「信用保証業」および「IT事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務および有価証券投資業務等ならびにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務、「IT事業」はIT業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	IT事業					
経常収益										
外部顧客に対する経常収益	37,220	15,960	3,068	749	—	56,999	12	57,011	—	57,011
セグメント間の内部経常収益	1,468	131	649	162	—	2,411	425	2,837	△2,837	—
計	38,688	16,092	3,718	911	—	59,410	438	59,848	△2,837	57,011
セグメント利益	6,996	535	668	791	—	8,991	15	9,007	△1,076	7,930
セグメント資産	3,026,843	40,801	21,319	9,130	—	3,098,093	171	3,098,266	△33,401	3,064,865
セグメント負債	2,908,111	33,858	14,076	5,490	—	2,961,536	48	2,961,584	△31,738	2,929,846
その他の項目										
減価償却費	2,184	719	96	1	—	3,002	1	3,003	—	3,003
資金運用収益	28,325	8	383	0	—	28,718	0	28,718	△929	27,788
資金調達費用	108	130	144	—	—	383	—	383	△210	173
減損損失	141	—	—	—	—	141	—	141	—	141
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,794	1,188	9	4	—	2,996	1	2,997	—	2,997

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	IT事業					
経常収益										
外部顧客に対する経常収益	39,935	15,414	2,966	582	1,186	60,085	7	60,093	—	60,093
セグメント間の内部経常収益	821	143	737	164	165	2,031	422	2,453	△2,453	—
計	40,756	15,557	3,703	747	1,352	62,117	429	62,546	△2,453	60,093
セグメント利益	7,261	513	450	636	111	8,974	8	8,982	△483	8,499
セグメント資産	3,003,609	42,752	21,721	8,377	3,543	3,080,004	176	3,080,181	△37,657	3,042,523
セグメント負債	2,882,435	35,471	14,149	4,714	1,478	2,938,249	48	2,938,297	△33,936	2,904,361
その他の項目										
減価償却費	2,221	685	82	1	4	2,975	1	2,977	△0	2,977
のれんの償却額	—	—	—	—	10	10	—	10	—	10
資金運用収益	28,507	8	353	0	0	28,869	0	28,869	△620	28,248
資金調達費用	903	135	132	—	—	1,171	—	1,171	△200	970
減損損失	4	—	—	—	—	4	—	4	—	4
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,466	766	57	0	7	4,297	0	4,298	△13	4,284

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,364	1,640	15,866	13,140	57,011

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	25,994	2,814	15,269	16,014	60,093

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(セグメント情報) に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(セグメント情報) に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	IT事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	10	10	10
当期末残高	—	—	—	—	—	148	148	148

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	10,276	9,774
危険債権	17,770	19,481
三月以上延滞債権	711	710
貸出条件緩和債権	17,937	19,321
合計	46,696	49,287
正常債権	1,789,532	1,809,969

(注) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の用語の説明についてはP.64に記載しています。

■ 営業の概況

当事業年度は次のような経営成績となりました。

貸出金の期末残高は個人向け貸出が住宅ローンの増加を中心に好調に推移したことに加え、法人向け貸出についても運転資金などが増加したことから、前期末を248億29百万円上回る1兆8,470億29百万円となりました。預金等（譲渡性預金含む）の期末残高は、新型コロナ禍において、個人預金の残高が依然として高いまま推移しており、前期末を1,315億17百万円上回る2兆7,410億22百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息の減少や国債等債券売却益の減少があるものの、貸倒引当金戻入益、有価証券利息配当金、カード加盟店に係る手数料収入、法人ビジネス関連手数料の増加等により、前期を20億68百万円上回る407億56百万円となりました。一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により、前期を18億3百万円上回る334億95百万円となりました。この結果、経常利益は前期を2億64百万円上回る72億61百万円、当期純利益は前期を12万円下回る51億95百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	42,054	42,490	37,377	38,688	40,756
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	7,397	5,374	2,295	6,996	7,261
当期純利益	5,374	4,009	1,616	5,195	5,195
資本金	56,967	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	普通株 43,108千株	普通株 43,108千株	普通株 43,108千株	普通株 43,108千株	普通株 43,108千株
純資産額	114,823	115,908	116,277	118,757	121,121
総資産額	2,351,674	2,396,224	2,739,475	3,027,731	3,004,366
預金残高	2,159,185	2,218,250	2,457,386	2,590,292	2,712,401
貸出金残高	1,720,644	1,745,613	1,798,768	1,822,200	1,847,029
有価証券残高	282,070	261,394	336,001	367,133	482,170
1株当たり純資産額	2,672.46円	2,694.24円	2,699.95円	2,795.47円	2,911.25円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 35.00円 (17.50)	普通株式 35.00円 (17.50)	普通株式 25.00円 (12.50)	普通株式 35.00円 (17.50)	普通株式 35.00円 (17.50)
1株当たり当期純利益	131.29円	93.43円	37.62円	121.92円	122.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.64円	93.00円	37.47円	121.51円	122.46円
自己資本比率	4.87%	4.82%	4.23%	3.91%	4.02%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.31%	8.46%	8.60%	8.71%	8.76%
自己資本利益率	4.89%	3.48%	1.39%	4.42%	4.33%
株価収益率	8.59倍	11.34倍	20.73倍	6.53倍	7.53倍
配当性向	27.90%	37.47%	66.48%	28.57%	28.29%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,400人 (334人)	1,352人 (286人)	1,345人 (267人)	1,327人 (274人)	1,333人 (261人)
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高および履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 第107期(2023年3月)中間配当についての取締役会決議は2022年11月8日に行いました。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

当行は、貸借対照表および損益計算書について、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
現金預け金	770,281	598,309
現金	38,566	35,379
預け金	731,714	562,930
コールローン	—	1,649
金銭の信託	518	514
有価証券	367,133	482,170
国債	69,202	168,116
地方債	189,170	177,091
社債	14,703	17,350
株式	6,831	8,710
その他の証券	87,225	110,902
貸出金	1,822,200	1,847,029
割引手形	3,137	2,530
手形貸付	73,211	73,016
証書貸付	1,607,201	1,625,860
当座貸越	138,649	145,621
外国為替	6,208	8,995
外国他店預け	6,208	8,995
買入外国為替	0	—
その他資産	31,193	33,527
前払費用	71	77
未収収益	1,723	1,704
先物取引差入証拠金	1,246	2,214
金融派生商品	20	7
中央清算機関差入証拠金	20,000	20,000
その他の資産	8,132	9,523
有形固定資産	20,295	22,028
建物	5,552	5,565
土地	12,563	12,663
建設仮勘定	948	2,531
その他の有形固定資産	1,230	1,268
無形固定資産	4,310	3,738
ソフトウェア	3,774	3,380
その他の無形固定資産	535	357
前払年金費用	1,473	1,415
繰延税金資産	4,713	4,183
支払承諾見返	7,809	7,224
貸倒引当金	△8,405	△6,421
資産の部合計	3,027,731	3,004,366

負債および純資産の部

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,590,292	2,712,401
当座預金	25,783	28,348
普通預金	1,812,498	1,927,536
貯蓄預金	7,575	7,791
通知預金	172	152
定期預金	716,274	719,620
その他の預金	27,987	28,952
譲渡性預金	19,213	28,621
債券貸借取引受入担保金	—	36,805
借入金	280,012	86,659
借入金	280,012	86,659
外国為替	78	60
売渡外国為替	16	12
未払外国為替	62	47
その他負債	8,449	8,461
未払法人税等	853	801
未払費用	550	655
前受収益	729	754
金融派生商品	1,054	159
資産除去債務	444	448
その他の負債	4,817	5,641
賞与引当金	615	607
役員賞与引当金	12	12
退職給付引当金	420	361
睡眠預金払戻損失引当金	22	—
偶発損失引当金	99	85
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	7,809	7,224
負債の部合計	2,908,974	2,883,244
(純資産の部)		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,882	12,887
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	42	47
利益剰余金	49,304	52,986
利益準備金	3,462	3,759
その他利益剰余金	45,841	49,226
繰越利益剰余金	45,841	49,226
自己株式	△575	△1,534
株主資本合計	118,579	121,307
その他有価証券評価差額金	△777	△1,151
土地再評価差額金	776	804
評価・換算差額等合計	△1	△346
新株予約権	179	160
純資産の部合計	118,757	121,121
負債および純資産の部合計	3,027,731	3,004,366

損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	38,688	40,756
資金運用収益	28,325	28,507
貸出金利息	26,194	25,846
有価証券利息配当金	1,858	2,392
コールローン利息	△7	△54
預け金利息	270	321
その他の受入利息	9	1
役務取引等収益	8,225	8,959
受入為替手数料	1,642	1,490
その他の役務収益	6,583	7,469
その他業務収益	450	270
外国為替売買益	60	—
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	389	269
その他経常収益	1,686	3,019
貸倒引当金戻入益	731	1,911
償却債権取立益	256	169
株式等売却益	100	543
金銭の信託運用益	24	30
その他の経常収益	573	364
経常費用	31,691	33,495
資金調達費用	108	903
預金利息	107	81
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	1	820
借入金利息	0	0

(単位：百万円)

	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
役務取引等費用	4,591	4,942
支払為替手数料	272	183
その他の役務費用	4,319	4,759
その他業務費用	1,208	2,880
外国為替売買損	—	919
国債等債券売却損	937	1,938
国債等債券償還損	270	22
営業経費	24,623	24,090
その他経常費用	1,158	677
貸出金償却	183	100
株式等売却損	206	138
株式等償却	35	0
偶発損失引当金繰入	74	66
金銭の信託運用損	—	15
その他の経常費用	658	356
経常利益	6,996	7,261
特別利益	548	1
固定資産処分益	—	1
退職給付制度改定益	548	—
特別損失	359	65
固定資産処分損	217	60
減損損失	141	4
税引前当期純利益	7,185	7,197
法人税、住民税および事業税	1,477	1,283
法人税等調整額	512	718
法人税等合計	1,989	2,001
当期純利益	5,195	5,195

■ 株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135	
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12	
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123	
当期変動額										
剰余金の配当					255	△1,535	△1,279		△1,279	
当期純利益						5,195	5,195		5,195	
自己株式の取得								△501	△501	
自己株式の処分			△29	△29				96	66	
土地再評価差額金の取崩						△25	△25		△25	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	△29	△29	255	3,634	3,890	△404	3,455	
当期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当期変動額					
剰余金の配当					△1,279
当期純利益					5,195
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					66
土地再評価差額金の取崩					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△948	25	△923	△40	△963
当期変動額合計	△948	25	△923	△40	2,492
当期末残高	△777	776	△1	179	118,757

資料編 (単体情報)

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579
当期変動額									
剰余金の配当					297	△1,782	△1,485		△1,485
当期純利益						5,195	5,195		5,195
自己株式の取得								△1,000	△1,000
自己株式の処分			5	5				41	46
土地再評価差額金の 取崩						△28	△28		△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									—
当期変動額合計	—	—	5	5	297	3,384	3,681	△959	2,727
当期末残高	56,967	12,840	47	12,887	3,759	49,226	52,986	△1,534	121,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	776	△1	179	118,757
当期変動額					
剰余金の配当					△1,485
当期純利益					5,195
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					46
土地再評価差額金の 取崩					△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△373	28	△345	△18	△364
当期変動額合計	△373	28	△345	△18	2,363
当期末残高	△1,151	804	△346	160	121,121

注記事項 (2022年度)

●重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5～50年
その他：3～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先および破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,986百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主に当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

8. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 投資信託の解約・償還に伴う損益
投資信託(ETF除く)の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として表示しております。

●重要な会計上の見積り

(貸倒引当金の見積り)

- 財務諸表に計上した金額

	(単位：百万円)
	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	6,421
(うち一般貸倒引当金)	3,872

- 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「単体情報 財務諸表」の「注記事項(重要な会計方針) 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。
そのうち、正常先、要注意先(要管理先を含む)に係る債権については、貸倒発生確率と相関の高い複数のマクロ経済指標の過去数値と過去の貸倒発生確率の関連性に基づき構築した予想損失率算定モデルへマクロ経済指標の将来の予測値をおくことにより、予想損失額を算定しております。予想損失率算定モデルはバック・テストにより定期的に検証を行い、その結果を取締役会に報告することとしております。

マクロ経済指標の将来の予測値は、各期末時点から向こう1年程度の景気予想等に基づいたメイン・シナリオに、景気循環を想定したリスク・シナリオを加えて算定しております。リスク・シナリオは景気循環を踏まえた景気悪化シナリオを想定しており、同シナリオの発生可能性を一定程度メイン・シナリオに加味することで「マクロ経済指標や損失に関して予期せぬリスク事象を一定程度織り込む」または「既に発生しているリスク・イベントに関して経済への影響の予測が困難な事象に対応する」ことを想定しております。

さらに、外部環境等の著しい変化により特定のグループに係る債権の信用リスクが高まっていることが想定される場合には、同グループにおける過去最も高い貸倒実績率を予想損失率として適用するなどの方法により、予想損失率に所要の修正を加えて貸倒引当金を算定しております。

②主要な仮定

- 債務者区分の判定における主要な仮定は貸出先の将来の業績見通しであります。貸出先の将来の業績見通しは、各債務者が策定した経営改善計画等に基づき、収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- 一般貸倒引当金の算定に用いた主要な仮定は、将来のマクロ経済指標、景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率、外部環境等の著しい変化の有無であります。将来のマクロ経済指標は、主に株価の推移や沖縄県内の景況感を表す指標のほか、沖縄県内の雇用状況を示す指標に基づき設定しております。景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率は、景気悪化の兆候をリスクファクターとして設定し、その該当の有無により発生確率を決定しております。なお、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえ、経済活動は2023年度以降も緩やかな回復シナリオを想定しております。外部環境等の著しい変化の有無は、新型コロナウイルス感染症の収束状況や資源価格高騰等による個別貸出先への影響を含め、グループの業績に重要な影響を与える可能性がある事象の発生の有無により判断しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化や経済環境の著しい変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資料編 (単体情報)

●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無および基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式または出資金の総額	
株式	5,300百万円
出資金	140百万円
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	7,577百万円
危険債権額	19,456百万円
三月以上延滞債権額	627百万円
貸出条件緩和債権額	19,026百万円
合計額	46,688百万円
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,530百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	139,462百万円
その他の資産	17百万円
預け金	10百万円
計	139,490百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	86,600百万円
債券貸借取引受入担保金	36,805百万円
預金	17,053百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,013百万円
その他の資産	38百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	795百万円

5. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	307,628百万円
うち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なもの	303,595百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 有形固定資産の圧縮記帳額	253百万円
圧縮記帳額	(一百万円)
(当事業年度の圧縮記帳額)	
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	2,460百万円
8. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額	43百万円

●有価証券関係

子会社株式および関連会社株式	
時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。	
(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額	
子会社株式	5,295百万円
関連会社株式	5百万円

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,308 百万円
退職給付引当金	1,287 百万円
その他有価証券評価差額金	608 百万円
有税償却有価証券	389 百万円
減価償却	353 百万円
その他	963 百万円
繰延税金資産小計	5,911 百万円
評価性引当額	△1,250 百万円
繰延税金資産合計	4,660 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△423 百万円
その他	△53 百万円
繰延税金負債合計	△476 百万円
繰延税金資産の純額	4,183 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	29.91%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.88%
住民税均等割等	0.34%
土地再評価差額金取崩	△0.15%
評価性引当額	△0.03%
その他	△0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.81%

●企業結合等関係

取得による企業結合
 連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●重要な後発事象

該当ありません。

■ 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用収益	27,737	26,972	595	1,538	28,325	28,507
資金調達費用	102	67	14	840	942	903
資金運用収支	27,635	26,905	581	697	28,216	27,603
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	3,587	3,978	46	38	3,633	4,017
役務取引等収益	8,152	8,889	73	70	8,225	8,959
役務取引等費用	4,565	4,911	26	31	4,591	4,942
その他業務収支	△514	60	△243	△2,671	△757	△2,610
その他業務収益	276	147	174	122	450	270
その他業務費用	790	86	418	2,793	1,208	2,880
業務粗利益	30,708	30,944	383	△1,934	31,092	29,010
業務粗利益率	1.13	1.07	0.56	△2.08	1.15	0.99
業務純益					6,577	5,008
実質業務純益					6,577	5,008
コア業務純益					7,395	6,699
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)					7,439	6,719

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(63,772) 2,695,803	(7) 27,737	1.02	(66,138) 2,885,754	(4) 26,972	0.93
うち貸出金	1,806,653	26,193	1.44	1,819,560	25,846	1.42
うち商品有価証券	2	0	0.51	0	0	0.04
うち有価証券	284,244	1,262	0.44	321,631	869	0.27
うちコールローン	232,551	△7	△0.00	245,393	△70	△0.02
うち預け金	290,660	270	0.09	415,879	321	0.07
資金調達勘定	2,657,185	102	0.00	2,847,517	67	0.00
うち預金	2,519,928	102	0.00	2,659,335	66	0.00
うち譲渡性預金	23,643	1	0.00	24,834	1	0.00
うちコールマネー	5,315	△1	△0.03	1,068	△0	△0.03
うち借入金	111,881	0	0.00	165,846	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度7,336百万円、2022年度10,578百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	67,603	595	0.88	92,748	1,538	1.65
うち貸 出 金	46	1	2.30	—	—	—
うち有 価 証 券	64,700	595	0.92	90,025	1,522	1.69
うちコ ー ル ロ ー ン	19	0	0.14	457	15	3.31
資 金 調 達 勘 定	(63,772) 70,098	(7) 14	0.02	(66,138) 96,601	(4) 840	0.87
うち預 金	5,810	5	0.08	4,435	15	0.35
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	472	1	0.30	25,952	820	3.16

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度143百万円、2022年度123百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	2,699,634	28,325	1.04	2,912,364	28,507	0.97
うち貸 出 金	1,806,700	26,194	1.44	1,819,560	25,846	1.42
うち商 品 有 価 証 券	2	0	0.51	0	0	0.04
うち有 価 証 券	348,945	1,858	0.53	411,656	2,392	0.58
うちコ ー ル ロ ー ン	232,571	△7	△0.00	245,850	△54	△0.02
うち預 け 金	290,673	270	0.09	415,889	321	0.07
資 金 調 達 勘 定	2,663,510	108	0.00	2,877,981	903	0.03
うち預 金	2,525,738	107	0.00	2,663,770	81	0.00
うち譲 渡 性 預 金	23,643	1	0.00	24,834	1	0.00
うちコ ー ル マ ネ ー	5,317	△1	△0.03	1,071	△0	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	472	1	0.30	25,952	820	3.16
う ち 借 用 金	111,881	0	0.00	165,846	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度7,480百万円、2022年度10,702百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、控除して表示しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,739	△2,616	123	1,775	△2,540	△765
うち貸出金	590	△744	△154	183	△529	△346
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	147	△10	136	101	△494	△392
うちコールローン	△1	10	8	△3	△59	△62
うち預け金	125	13	139	96	△46	50
支払利息	6	△217	△210	4	△39	△35
うち預金	5	△211	△205	3	△39	△36
うち譲渡性預金	△1	△4	△5	0	△0	△0
うちコールマネー	△0	0	△0	1	△0	1
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△58	46	△12	417	526	943
うち貸出金	△1	0	△1	△1	—	△1
うち有価証券	△52	63	11	428	498	927
うちコールローン	△0	0	△0	14	0	15
支払利息	△1	△42	△43	230	596	826
うち預金	△3	△21	△24	△4	15	10
うち債券貸借取引受入担保金	△2	0	△2	805	13	819

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,737	△2,609	128	2,082	△1,900	181
うち貸出金	589	△744	△155	182	△530	△347
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	147	1	148	364	169	534
うちコールローン	△1	10	8	△2	△44	△47
うち預け金	125	13	139	96	△46	50
支払利息	6	△244	△237	67	727	794
うち預金	5	△236	△230	4	△29	△25
うち譲渡性預金	△1	△4	△5	0	△0	△0
うちコールマネー	△0	0	△0	0	0	1
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち債券貸借取引受入担保金	△2	0	△2	805	13	819

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.02	0.88	1.04	0.93	1.65	0.97
資金調達原価 ②	0.90	0.96	0.92	0.82	1.46	0.86
総資金利鞘 ①-②	0.12	△0.08	0.12	0.11	0.20	0.11

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

	2021年度			2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末残高	69.96	—	69.82	67.47	—	67.38
	期中平均	71.02	0.80	70.86	67.78	—	67.67
預証率	期末残高	11.50	1,346.65	14.06	14.61	2,158.43	17.59
	期中平均	11.17	1,113.47	13.68	11.98	2,029.81	15.31

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.24	0.24
資本経常利益率	5.81	5.85
総資産当期純利益率	0.18	0.17
資本当期純利益率	4.32	4.18

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2022年3月31日	2023年3月31日
定期預金	うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	205,455	216,629
		3ヵ月以上6ヵ月未満	113,787	113,013
		6ヵ月以上1年未満	223,734	229,731
		1年以上2年未満	29,730	12,600
		2年以上3年未満	6,062	5,121
		3年以上	8,303	10,112
		合計	587,074	587,210
	うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	205,436	216,618
		3ヵ月以上6ヵ月未満	113,772	112,995
		6ヵ月以上1年未満	223,687	229,605
		1年以上2年未満	29,563	12,384
		2年以上3年未満	5,873	5,072
		3年以上	8,303	10,112
			合計	586,636
		合計	436	420

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,789,482	—	1,789,482	69.5	1,916,988	—	1,916,988	71.3
うち有利息預金	1,560,910	—	1,560,910	60.6	1,654,104	—	1,654,104	61.5
定期性預金	717,118	—	717,118	27.8	727,988	—	727,988	27.0
うち固定金利定期預金	716,674	—	716,674	27.8	727,550	—	727,550	27.0
うち変動金利定期預金	441	—	441	0.0	434	—	434	0.0
その他	13,327	5,810	19,137	0.7	14,358	4,435	18,793	0.6
計	2,519,928	5,810	2,525,738	98.1	2,659,335	4,435	2,663,770	99.0
譲渡性預金	23,643	—	23,643	0.9	24,834	—	24,834	0.9
信託合同元本	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,543,571	5,810	2,549,382	100.0	2,684,169	4,435	2,688,604	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	79,097	—	79,097	70,156	—	70,156
証書貸付	1,589,077	46	1,589,123	1,610,075	—	1,610,075
当座貸越	135,567	—	135,567	136,691	—	136,691
割引手形	2,911	—	2,911	2,638	—	2,638
合計	1,806,653	46	1,806,700	1,819,560	—	1,819,560

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日	2023年3月31日
貸出金残高	1,606,445	1,625,774
総貸出に占める比率	88.16	88.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日	構成比	2023年3月31日	構成比
設備資金	1,293,248	70.97	1,293,067	70.01
運転資金	528,952	29.03	553,962	29.99
合計	1,822,200	100.00	1,847,029	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	528	528
債権	7,511	6,627
商品	1,015	971
不動産	860,893	843,367
その他	24,243	45,977
計	894,193	897,474
保証	730,463	747,089
信用	197,543	202,465
合計	1,822,200	1,847,029

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	294	251
債権	—	—
商品	—	—
不動産	5,755	5,415
その他	123	124
計	6,173	5,791
保証	941	878
信用	694	553
合計	7,809	7,224

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2022年3月31日	2023年3月31日
貸出金	うち 変動金利	1年以下	133,885	148,603
		1年超3年以下	86,728	94,177
		3年超5年以下	102,040	95,374
		5年超7年以下	71,877	62,312
		7年超	1,289,018	1,300,940
		期間の定めのないもの	138,649	145,621
		合計	1,822,200	1,847,029
	うち 固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	26,661	25,064
		3年超5年以下	35,703	31,300
		5年超7年以下	39,626	38,813
		7年超	1,138,091	1,142,853
		期間の定めのないもの	62,308	65,235
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業 種	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	368	24,514	1.35	375	23,688	1.28
農業、林業	245	4,052	0.22	251	4,435	0.24
漁業	24	675	0.04	23	292	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1,344	0.07	9	1,262	0.07
建設業	1,680	70,061	3.85	1,686	72,005	3.90
電気・ガス・熱供給・水道業	38	6,757	0.37	62	8,462	0.46
情報通信業	168	5,515	0.30	183	5,603	0.30
運輸業、郵便業	282	17,373	0.95	296	20,748	1.12
卸売業、小売業	1,544	83,846	4.60	1,544	83,052	4.50
金融業、保険業	39	36,029	1.98	41	49,593	2.69
不動産業、物品賃貸業	4,682	586,401	32.18	4,646	580,481	31.43
医療・福祉	597	67,281	3.69	646	64,050	3.47
その他のサービス	3,655	112,415	6.17	3,612	112,456	6.09
地方公共団体	26	148,420	8.15	27	149,816	8.11
その他	88,711	657,505	36.08	87,505	671,076	36.33
合 計	102,069	1,822,200	100.00	100,906	1,847,029	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	183	100

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年度		2022年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,859	△881	3,872	△1,987
個別貸倒引当金	2,545	27	2,549	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	8,405	△853	6,421	△1,984

特定海外債権残高

該当する債権は、2021年度および2022年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	8,212	7,577
危険債権額	17,748	19,456
三月以上延滞債権額	632	627
貸出条件緩和債権額	17,669	19,026
合 計	44,263	46,688
正常債権	1,789,619	1,811,064

- ・破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- ・危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- ・三月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- ・貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ・正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	61,771	—	61,771	17.7	91,066	—	91,066	22.1
地方債	179,817	—	179,817	51.5	182,888	—	182,888	44.4
社債	21,826	—	21,826	6.3	15,969	—	15,969	3.8
株式	6,271	—	6,271	1.8	6,983	—	6,983	1.6
その他	14,557	64,700	79,257	22.7	24,723	90,025	114,748	27.8
うち外国債券	—	64,700	64,700	18.5	—	90,025	90,025	21.8
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	284,244	64,700	348,945	100.0	321,631	90,025	411,656	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	2022年3月31日	2023年3月31日	
国債	1年以下	10,003	15,016	
	1年超3年以下	17,021	61,984	
	3年超5年以下	27,473	31,004	
	5年超7年以下	501	27,636	
	7年超10年以下	7,244	23,749	
	10年超	6,958	8,723	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	69,202	168,116	
	地方債	1年以下	46,747	10,993
		1年超3年以下	26,646	44,864
3年超5年以下		56,959	111,402	
5年超7年以下		51,671	9,010	
7年超10年以下		6,239	—	
10年超		905	820	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	189,170	177,091		
社債	1年以下	927	5,045	
	1年超3年以下	7,140	10,257	
	3年超5年以下	6,040	1,256	
	5年超7年以下	199	693	
	7年超10年以下	394	97	
	10年超	—	—	
期間の定めのないもの	—	—		
合計	14,703	17,350		
株式	期間の定めのないもの	6,831	8,710	
	1年以下	23,738	22,680	
	1年超3年以下	32,668	29,217	
	3年超5年以下	9,960	14,027	
	5年超7年以下	2,902	19,660	
	7年超10年以下	4,123	7,340	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	13,832	17,975	
	合計	87,225	110,902	
	その他の証券	1年以下	23,738	22,680
1年超3年以下		32,668	28,516	
3年超5年以下		9,960	11,611	
5年超7年以下		—	16,821	
7年超10年以下		1,045	2,607	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		67,413	82,237	
うち外国株式	0	0		

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
商 品 国 債	2	0
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2	0

有価証券関係

I 2021年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」および「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (2022年3月31日現在) (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	16,961	17,214	252
	社債	1,890	1,975	85
	小計	18,851	19,190	338
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,250	2,248	△1
合計		21,101	21,438	336

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251

4. その他有価証券 (2022年3月31日現在) (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,516	990	525
	債券	31,137	31,106	31
	国債	17,512	17,508	3
	地方債	9,821	9,798	22
	社債	3,804	3,798	5
	その他	30,872	30,643	228
小計	63,526	62,740	786	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	219	241	△22
	債券	220,836	221,464	△628
	国債	34,728	34,806	△78
	地方債	179,349	179,874	△524
	社債	6,759	6,784	△25
	その他	55,228	56,560	△1,331
小計	276,284	278,266	△1,982	
合計		339,810	341,006	△1,196

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	1,844
組合出資金 (*3)	1,124
合計	2,969

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,125	41	59
債券	74,073	267	510
国債	64,171	208	218
地方債	3,059	59	—
社債	6,842	—	292
その他	44,288	180	574
合計	119,487	490	1,144

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は株式31百万円であります。

II 2022年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」および「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2023年3月31日現在)
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (2023年3月31日現在) (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	63,039	63,265	226
	社債	1,420	1,483	63
	小計	64,459	64,748	289
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,900	3,808	△91
	社債	2,440	2,433	△6
	小計	6,340	6,241	△98
合計		70,799	70,990	191

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2023年3月31日現在)
該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,295
関連法人等株式	5

4. その他有価証券 (2023年3月31日現在) (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,322	710	611
	債 券	93,524	93,330	193
	国 債	63,184	63,022	161
	地 方 債	27,337	27,307	29
	社 債	3,002	2,999	2
	そ の 他	30,130	29,623	506
	小 計	124,976	123,664	1,312
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	81	109	△28
	債 券	198,234	198,985	△750
	国 債	37,992	38,093	△100
	地 方 債	149,753	150,379	△625
	社 債	10,487	10,511	△24
	そ の 他	79,443	81,741	△2,298
小 計	277,759	280,836	△3,076	
合 計	402,736	404,501	△1,764	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1) (* 2)	2,006
組合出資金 (* 3)	1,328
合 計	3,334

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,012	261	11
債 券	38,267	144	63
国 債	35,687	65	63
地 方 債	2,579	79	—
そ の 他	46,273	406	2,001
合 計	85,552	813	2,076

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (市場価格のない株式等および組合出資金を除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

■ 金銭の信託関係

I 2021年度

1. 運用目的の金銭の信託 (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	502	500	2	2	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2022年度

1. 運用目的の金銭の信託 (2023年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9	△0

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2023年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (2023年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	504	500	4	4	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 2021年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	24,746	—	△1,034	△1,034
	買建	215	—	0	0
	合計	—	—	△1,034	△1,034

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

II 2022年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	27,665	—	△153	△153
	買建	172	—	1	1
	合計	—	—	△152	△152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。
- (3) 株式関連取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2023年3月31日現在)
該当ありません。

暗号資産

該当する暗号資産は、2022年度はありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2022年度より記載しております。

■ 自己資本の充実の状況等

(注) 2014年金融庁告示第7号（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項）に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

● 自己資本の構成に関する開示事項（連結）（第12条第2項）

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日	2023年3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	134,122	137,565
うち、資本金および資本剰余金の額	71,187	71,192
うち、利益剰余金の額	64,252	68,634
うち、自己株式の額（△）	575	1,534
うち、社外流出予定額（△）	742	727
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△25	52
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△25	52
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	179	160
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,866	4,771
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,866	4,771
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	245	123
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 141,387	142,674
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,457	3,967
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	148
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,457	3,818
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,032	1,138
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,489	5,106
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 135,897	137,568
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,329,211	1,336,854
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,785	△1,932
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,785	△1,932
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	75,176	74,574
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,404,388	1,411,429
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.67%	9.74%

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位:百万円)

項 目	2022年3月31日	2023年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	117,836	120,579
うち、資本金および資本剰余金の額	69,849	69,855
うち、利益剰余金の額	49,304	52,986
うち、自己株式の額 (△)	575	1,534
うち、社外流出予定額 (△)	742	727
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	179	160
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,859	3,872
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,859	3,872
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	245	123
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	124,121	124,736
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,302	3,730
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,302	3,730
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,473	1,415
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,775	5,146
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	118,345	119,590
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,289,811	1,296,540
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,785	△1,932
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,785	△1,932
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,678	67,359
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,357,489	1,363,899
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.71%	8.76%

●連結の範囲に関する事項 (第12条第3項第1号)

- イ、自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則 (1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲 (以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ロ、連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
- 連結グループに属する連結子会社は7社です。

名称	主要な業務の内容
りゅうぎんビジネスサービス株式会社	現金精査整理業務等
株式会社りゅうぎん総合研究所	産業、経済、金融に関する調査研究業務等
株式会社りゅうぎんディーシー	クレジットカード業務等
りゅうぎん保証株式会社	信用保証業務等
株式会社OCS	クレジットカード、個別信用購入斡旋業務等
株式会社琉球リース	総合リース業務等
株式会社リウコム	システム設計、開発、ITインフラ業務等

- ハ、自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
- 該当ありません。
- 二、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
- 該当ありません。
- ホ、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動については、特段の制限等を設けておりませんが、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することはもちろん、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならぬよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響をおよぼさないよう、適切性について十分考慮した上で行っております。

●自己資本調達手段 (その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条もしくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要 (第10条第3項第1号、第12条第3項第2号)

- 連結、単体ともに以下のとおりです。
- 自己資本調達手段 (2023年3月31日)

自己資本調達手段	概要
普通株式 (43百万株)	完全議決権株式 ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額: 56,967百万円

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要 (第10条第3項第2号、第12条第3項第3号)

- 当行では自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。
- 自己資本比率
 - 自己資本に対する繰延税金資産の割合
 - オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額
 - 早期警戒制度の枠組みにおける「金利リスク」量および「信用集中リスク」量

また、自己資本と信用リスク・市場関連リスク・オペレーショナルリスク等の銀行業務で必要とされる所要リスク量を対比し、自己資本の充実度の評価を行っております。

連結子会社につきましては、グループ全体の経営効率化や収益力の強化ならびに信用リスク等の管理を目的とした「りゅうぎんグループ統括要綱」に基づき、適正な業務運営に努めております。

特に従属業務以外を営む連結子会社につきましては、定期的に財務・収益状況等の報告を求め分析し、当該子会社の状況および課題を踏まえた上で、自己資本の充実度が同業界平均等に比較して適正なものとなっているか検討・評価しております。

●信用リスクに関する事項 (第10条第3項第3号、第12条第3項第4号)

- イ、リスク管理の方針および手続きの概要
- 当行では、資産の健全化を図り、安定した収益を確保するため、信用リスクを的確に認識および評価できる管理体制を確立し、内部格付制度や自己査定などに基づき個々の信用リスクを適切に管理するとともに、特定の債務者 (グループ)、特定の業種、特定の地域、特定のビジネス・モデルなどへの与信集中を排除し、リスク分散とリスクに見合ったリターン確保を図ることを信用リスク管理の基本方針としております。
- 当行の信用リスク管理体制は、信用リスク管理に関する諸規程の統括ならびに当行グループ全体の信用リスクの状況について把握・管理するリスク統括部、信用格付および自己査定の正確性検証ならびに与信判断を営業部門から独立して行う審査部、市場取引にかかる信用リスク・テイクや信用リスク管理を行う証券国際部、信用リスク管理体制の整備状況や運用状況ならびに自己査定の監査を行う監査部から構成されており、相互牽制が有効に機能する体制を整えております。
- 融資取引などにかかる信用リスク管理は、信用格付ごとの倒産確率や債権ごとの保全状況に応じた信用リスクを計量化し、リスクの分布状況を把握・分析しております。
- 市場取引にかかる信用リスク管理は、外部格付機関の評価をベースとした格付ランクに応じた取引限度額を設定・遵守しております。
- 連結子会社につきましては、各社の内部規程に従い信用リスクを管理しております。また、半期毎に各社の資産にかかる自己査定の内容を監査し、過度な信用リスク・テイクや信用リスクが顕在化していないか確認しております。
- なお、信用リスク管理の主管部であるリスク統括部は、定期的または必要に応じ随時、信用リスク管理の状況およびその他重要な事項について諸規程に基づき、取締役会等に報告しております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の与信関連資産の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻先 (注1) および実質破綻先 (注2) の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額 (注3) について、個別貸倒引当金を計上するか、もしくは部分直接償却 (注4) を実施しております。

破綻懸念先 (注5) の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、損失の発生が見込まれる額について個別貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、要管理先 (注7) に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要管理先および正常先 (注8) に対する債権については、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行い、グループ毎に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店および一部の本部営業部門において一次査定を実施し、審査部門において二次査定を実施した上で、これら各部門から独立した監査部門が査定結果の適切性を検証した後、上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率や個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(注) 1. 破綻先とは、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者をいい、具体的には、破産、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者をいいます。

2. 実質破綻先とは、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者と同等の状況にある債務者をいいます。

3. 以下については、個別貸倒引当金を計上しており、それ以外は部分直接償却を実施しております。

- 担保の評価額と処分可能見込額との差額に相当する残額
- 会社更生法、民事再生法等の規定による更生手続申立先に対する債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収見込額を控除した残額
- 貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返の債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収見込額を控除した残額

4. 部分直接償却とは、貸倒償却として債権額を帳簿価額から直接減額することをいい、その金額は1,986百万円となっております。

5. 破綻懸念先とは、現在は経営破綻の状態にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

6. 要管理先とは、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

7. 要管理先とは、要管理先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者をいいます。

8. 正常先とは、業況が良好であり、かつ財務内容も特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

- ロ、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適正との判断に基づき、R&B社、JCR社、Moody's社の3社の格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに格付機関の使い分けは行っておりません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要 (第10条第3項第4号、第12条第3項第5号)

(信用リスク削減手法とは)

当行では信用リスクを削減するために、融資や市場取引に際しては、主に不動産・国債等債券・株式・預金等の担保、信用保証協会・保証会社・第三者保証人等による保証、担保に徴求していない預金との相殺等で信用リスクを削減しております。

連結子会社においては、カード関連事業や小口の消費者向けローンなどの小口分散効果により信用リスクが削減されている融資・保証業務は無担保で取扱っておりますが、住宅ローンや比較的金額の大きな消費性資金等は資金使途に応じた適切な担保を徴求しております。

金融庁告示第19号に基づく自己資本比率算出上は、信用リスク削減手法として包括的手法を採用しており、適格金融資産担保として預金ならびに国債を、外部格付を有する保証会社の保証や国・地方公共団体による保証などを信用リスク削減手法として採用しております。

連結子会社においても同様算出しております。

(方針および手続き)

当行では、担保の管理において不動産、国債等債券、株式、預金等それぞれについて規程に則り、評価および管理しております。担保は、適切な掛目を乗じた上で評価しており、定期的に評価の見直しを図っております。

また、担保評価の掛目について、定期的にその適切性を検証しております。

保証により保全されている融資等は、国・地方公共団体の保証や政府関係機関による保証、保証協会保証等については日本国政府と同等の信用力として評価しております。その他の保証会社については、保証会社の財務情報や定性情報により保証能力を判定の上、リスク削減手法として採用しております。

融資等と自己預金の相殺にあたっては、債務者の担保 (総合口座含む) 登録のない定期預金を対象としております。

連結子会社においても、それぞれの規程に則り担保を管理しており、信用リスクの削減に努めております。

(信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中)

当行ならびに連結子会社において、信用リスク削減手法の提供者が特定先に集中することや適格金融資産担保が同一銘柄に集中することはありません。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要 (第10条第3項第5号、第12条第3項第6号)

当行は派生商品取引として、主に外貨調達目的で為替スワップ取引を行っております。
 為替スワップ取引についてはCSA契約に基づき相手方へ担保差入を行っており、当行の信用状態が悪化した場合、取引を中止して差入担保と当行への与信相当額が相殺される可能性があります。
 また差入担保に関しては、差入先の信用リスクを算出し与信相当額を自己資本比率計算に算入しております。なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算出は行っていません。
 長期決済期間取引については、該当ありません。
 連結子会社については、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第3項第6号、第12条第3項第7号)

- イ. リスク管理の方針およびリスク特性の概要
 オリジネーターとしての証券化取引
 該当ありません。
 投資家としての証券化取引
 (取引の内容)
 当行は、住宅ローン債権を裏付けとした証券化商品への投資を行っております。
 (取引に対する取組方針)
 再証券化商品への投資の予定はありません。
 (取引に係るリスクの内容)
 当行が投資家として保有する証券化商品は信用リスクおよび金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。
 (取引に係るリスク管理体制)
 当行が投資家として行う証券化取引については、他の有価証券等と同じ枠組みの中でリスク管理を行っております。また、それぞれの実績については事後のモニタリングを実施しております。
- ロ. 証券化取引における格付の利用に関する基準に規定されている体制の整備およびその運用状況の概要
 当行は、外部格付の利用に係るモニタリング体制を「証券化商品のモニタリングマニュアル」に定め、包括的なリスク特性に係る情報や、裏付資産について包括的なリスク特性およびパフォーマンスに係る情報および証券化取引の構造上の特性等について、受託者である信託銀行からの月次報告書によりモニタリングを実施しております。
- ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる予定はありません。
- 二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「外部格付準拠方式」を採用しております。
- ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 該当ありません。
- ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 該当ありません。

ト. 銀行の子法人等 (連結子法人等を除く。) および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引 (銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。) に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
 該当ありません。

- チ. 証券化取引に関する会計方針
 (会計方針)
 証券化取引の会計上の処理につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。
- リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、R&I社、JCR社、Moody's社の3社の格付機関を採用しており、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。
 連結子会社につきましては、該当ありません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項 (第10条第3項第8号、第12条第3項第9号)

- イ. リスク管理の方針および手続きの概要
 オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員 (パートタイム、派遣社員等を含む) の活動、もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。
 当行ではオペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④風評リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクとして捉え、リスク統括部を統括部署とした上で、リスクごとに所管部を設置し各種リスクを専門的な立場から管理しております。
 なお、①～⑥以外のリスクが発生した場合には、リスクの内容を考慮し、リスク統括部および関係部が協議の上、担当部を定めることとしております。
 具体的には、「コンプライアンス委員会 (四半期毎)」、「品質向上委員会 (毎月)」等でリスク情報を収集・分析し、再発防止策等の検証を行っております。
 連結子会社においては、重大な事務事故や不祥事件の発生およびその他、当行を含む連結子会社各社の営業等に影響をおよぼす重要事項等については、速やかに連結子会社統括部署へ報告し、事故・事件等への対応やその再発防止策について協議・実施することとしております。また、連結子会社のコンプライアンス管理状況については、当行のリスク統括部コンプライアンス室が四半期ごとにコンプライアンス勉強会やコンプライアンス・チェック等の実施内容を検証することで遵守状況を管理しております。
- ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」を採用しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要 (第10条第3項第9号、第12条第3項第10号)

当行では、「市場取引において資産・負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、市場リスクを当行として許容される範囲内に管理しながら、安定的な収益確保を目指すことを目的とする」という市場関連リスク管理方針に則り、株式等のリスクを管理しております。
 投資金額については、経済環境から先行きの金利や株式相場の見通しに基づき、期待収益と他商品 (債券・投信等) のリスク・リターンを考慮した市場部門全体における分散投資の観点と銀行全体の資金動向を検討し、投資限度額を常務会にて決定し、取締役会へ報告しております。
 株式は時価のあるものについては、時価評価額をモニタリングし、純投資株式については1銘柄の投資限度額、ロスカット基準を設け、過度なリスクを取らないようにしております。
 政策投資株式については、ロスカットルールは設けておりませんが、時価評価により会計原則に則り決算時に適正に減損処理を実施しております。
 子会社・子法人等株式の評価につきましては、移動平均法による原価法、時価のあるものにつきましては決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 また、子会社、子法人等が新たに株式を取得または処分する際には当行に対し事前承認・調整することとしており、その評価につきましても上記の当行方針および手続に準じたリスク管理方法となっており、当行グループ全体での適正なリスク管理に努めております。
 株式等について、会計方針を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

●金利リスクに関する事項（第10条第3項第10号、第12条第3項第11号）

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

当行は、資産・負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、市場リスクを当行として許容される範囲内に管理しながら、安定的な収益確保を目指すことを基本方針としております。

具体的には、銀行全体の収益機会を捉えるため、能動的に一定のリスク・テイクを行っておりますが、市場部門の経営上の位置付け、自己資本、収益力、リスク管理能力を勘案し、市場関連リスクについて限度枠等の設定を行い金利リスクのコントロールを行っております。また、過大なリスク・テイクを防止するため、市場関連リスク管理部門による相互牽制機能の向上に努めております。

市場リスクを適切にコントロールするため、金利リスクを含めた市場リスクに対してリスク資本が配賦されており、年度毎に取締役会で決定した資本配賦額をリスク・リミットとし、市場リスク量や損失額を一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。また、市場リスク管理部門のリスク統括部では、リスク・リミットの遵守状況についてモニタリングを実施し、ALM委員会等で報告しております。

金利リスクの管理対象としては、すべての金利感応資産ならびに負債、およびオフバランス取引とし、預貸金取引は月次、市場性取引は日次でリスク量を計測しております。これらの金利リスクの計測については、 Δ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、VaR（バリュエーション・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュエーション）といった金利リスク指標を用いております。金利リスクを削減する際は、資産の売却・ヘッジ等の対応策を協議し対応する体制とし、市場取引運用基準等においてヘッジ取引の取り組み方針等を定めております。

なお、連結子会社については、連結子会社と当行単体の資産ないしは負債ないしはオフバランスの残高を比較し、連結子会社の当該計数の合算値が当行単体の5%以下となることから、影響は軽微であるため金利リスクの計量化は行っておりません。

上記から、金利リスクに関する事項については当行単体の管理方法および金利リスクによる経済価値の増減額となります。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

（銀行勘定の金利リスクに関する事項：IRRBB）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.49年程度、最長の金利改定満期は10年としております。

満期のない流動性預金（当座預金、普通預金、決済用預金などの円貨の要求払預金）については、コア預金内部モデルを使用して、過去の流動性預金残高推移を市場金利や顧客属性等を考慮して統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで実質的な満期を割り当てております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお、コア預金内部モデルでは複数のパラメーター値を利用していることから、同値の見直しにより Δ EVEが変動する可能性があります。

複数通貨の取り扱いについては、通貨毎に算出した金利リスクが正となる通貨を単純合算しており、異通貨間の金利の相関は考慮しておりません。また、金利リスク量の算出にあたっては、割引金利の金利ショック幅をリスクフリーレートと同一と見做しており、割引金利間の相関やスプレッドおよびその変動は考慮しておりません。

ファンド等については可能な限りファンドの裏付け資産を通貨毎に分類し、重要性に応じて適切に金利リスクを計測し、保守的に合算しております。 Δ EVEは基準値である自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

（内部管理上使用しているその他の金利リスクに関する事項）

統合リスク管理では、市場リスク量の統一的な尺度としてVaR（バリュエーション・アット・リスク）によるリスク量計測を基本とし、信用リスクやその他リスクを含めて、リスク配賦資本の範囲内でリスク・テイクを行うよう管理運営しております。

VaRによる金利リスク量計測については、観測期間は預貸金等および円貨債券5年、外貨債券1年、信頼区間99%、保有期間は預貸金等250日、債券90日として、資産別に分散共分散法により計測しております。当該リスク量は金利とその他変数との相関は考慮しておりません。

また、自己資本の充実度や期間損益への影響等を検証するため、急激な金融情勢の変化等のストレス事象を想定したストレス・テストを定期的実施し、市場リスクのモニタリング強化やリスク管理の高度化に努めております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

- その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 (第12条第4項第1号)
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。
- 自己資本の充実度に関する事項 (第12条第4項第2号)
 - イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳
 所要自己資本の額 (連結)

(単位: 百万円)

項 目		2022年3月31日	2023年3月31日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	75	129
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	20
	7. 国際開発銀行向け	12	8
	8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	41	50
	10. 地方三公社向け	5	—
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	520	482
	12. 法人等向け	11,701	11,813
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	13,370	13,106
	14. 抵当権付住宅ローン	4,725	5,022
	15. 不動産取得等事業向け	17,872	17,746
	16. 三ヵ月以上延滞等	469	538
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	144	149
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	179	178
	21. 上記以外	3,384	3,458
	22. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分)	— —	— —
	23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー ルック・スルー方式 マンデート方式 蓋然性方式 (250%) 蓋然性方式 (400%) フォールバック方式 (1250%)	210 210 — — — —	385 385 — — — —
	24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	108	109
	25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	26	13
オン・バランス合計	52,835	53,185	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	0
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	94	85
	5. N I F または R U F	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	129	79
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	99 99 — — —	94 94 — — —
	9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8	26
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	0 0 — — — — — —	0 0 — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与 枠のうち未実行部分	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー オフ・バランス合計	332	286
CVAリスク相当額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1	
信用リスクに対する所要自己資本の額	53,168	53,474	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,007	2,982	
信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	56,175	56,457	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)。
 なお、2022年9月30日より、S&Pグローバル・レーティング (S&P) はリスク・ウェイトの判定に使用していません。
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
 5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
製造業	28,311	26,153	50	—	35
農業、林業	5,775	5,436	—	—	49
漁業	961	953	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,867	1,344	339	—	—
建設業	88,809	80,723	845	—	186
電気・ガス・熱供給・水道業	6,940	6,863	—	—	—
情報通信業	7,876	5,911	150	—	3
運輸業、郵便業	24,773	18,155	2,999	—	8
卸売業、小売業	102,063	92,486	3,122	—	154
金融業、保険業	212,737	151,803	52,225	0	—
不動産業	592,235	588,797	1,503	—	3,171
その他のサービス	245,953	222,824	6,030	—	707
国、地方公共団体	1,155,604	148,462	275,195	—	—
個人	603,918	584,143	—	—	5,733
その他	99,748	0	—	—	6
合計	3,177,578	1,934,060	342,461	0	10,058
国内計	3,117,325	1,934,060	283,388	0	10,058
国外計	60,253	—	59,072	—	—
合計	3,177,578	1,934,060	342,461	0	10,058
1年以下	329,408	228,295	81,545	0	3,727
1年超3年以下	174,056	74,976	82,864	—	202
3年超5年以下	218,857	99,705	102,175	—	259
5年超7年以下	134,917	79,671	50,855	—	446
7年超10年以下	182,165	164,165	16,988	—	565
10年超	1,295,531	1,286,773	7,884	—	4,613
期間の定めのないもの	842,642	473	146	—	243
合計	3,177,578	1,934,060	342,461	0	10,058

(単位：百万円)

	2023年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
製造業	26,892	25,157	—	—	35
農業、林業	6,057	5,698	—	—	13
漁業	573	555	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,755	1,262	339	—	—
建設業	89,620	81,726	755	—	256
電気・ガス・熱供給・水道業	9,030	8,760	—	—	—
情報通信業	8,802	5,992	150	—	2
運輸業、郵便業	29,929	21,614	4,800	—	7
卸売業、小売業	100,536	91,339	2,286	—	97
金融業、保険業	234,147	183,044	37,826	0	—
不動産業	586,293	582,838	1,593	—	2,786
その他のサービス	244,383	219,741	5,042	—	1,598
国、地方公共団体	1,106,917	149,847	393,716	—	—
個人	616,624	596,687	—	—	6,427
その他	100,413	0	400	—	6
合計	3,161,979	1,974,268	446,911	0	11,231
国内計	3,077,975	1,972,967	368,349	0	11,231
国外計	84,003	1,300	78,561	—	—
合計	3,161,979	1,974,268	446,911	0	11,231
1年以下	330,124	259,978	53,973	0	3,198
1年超3年以下	254,654	95,223	144,218	—	161
3年超5年以下	277,893	101,689	154,908	—	269
5年超7年以下	134,317	69,718	57,512	—	521
7年超10年以下	198,039	169,542	26,545	—	638
10年超	1,288,182	1,277,645	9,602	—	5,918
期間の定めのないもの	678,766	469	149	—	523
合計	3,161,979	1,974,268	446,911	0	11,231

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,565	6,866	7,565	6,866
個別貸倒引当金	4,626	716	738	4,605
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	12,192	7,583	8,303	11,471

(単位：百万円)

	2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,866	4,771	6,866	4,771
個別貸倒引当金	4,605	673	655	4,623
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,471	5,445	7,521	9,395

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	33	3	16	21
農業、林業	6	2	2	7
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	38	25	14	49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	0	—	7
運輸業、郵便業	95	6	72	29
卸売業、小売業	12	15	7	20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	132	50	12	170
その他のサービス	2,448	147	109	2,485
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,847	465	503	1,809
その他	3	—	0	3
合計	4,626	716	738	4,605
国内計	4,626	716	738	4,605
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	21	2	4	19
農業、林業	7	49	6	50
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	49	6	24	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0
情報通信業	7	25	—	33
運輸業、郵便業	29	—	14	15
卸売業、小売業	20	7	3	23
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	170	3	64	108
その他のサービス	2,485	67	46	2,506
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,809	512	490	1,831
その他	3	—	0	3
合計	4,605	673	655	4,623
国内計	4,605	673	655	4,623
国外計	—	—	—	—

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
製造業	0	2
農業、林業	15	13
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	459	460
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	20	1
運輸業、郵便業	229	224
卸売業、小売業	80	75
金融業、保険業	—	—
不動産業	106	172
その他のサービス	642	419
国、地方公共団体	—	—
個人	958	739
その他	—	—
合計	2,513	2,109
国内計	2,513	2,109
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,379,019	1,379,019
2%	—	—	23	23
4%	—	—	568	568
10%	—	—	46,278	46,278
20%	11,500	11,500	49,153	49,152
35%	—	—	337,568	337,568
50%	1,568	1,568	15,072	14,004
75%	—	—	444,429	444,222
100%	743	557	829,287	826,652
150%	32	26	7,366	7,131
250%	—	—	3,579	3,579
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	13,844	13,652	3,112,347	3,108,201

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,297,133	1,297,133
2%	—	—	108	108
4%	—	—	871	871
10%	—	—	49,918	49,918
20%	9,602	9,602	61,257	61,233
35%	—	—	358,747	358,747
50%	2,851	2,851	12,777	11,707
75%	—	—	436,097	435,914
100%	378	200	830,529	827,929
150%	6	5	8,435	8,178
250%	—	—	2,929	2,929
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	12,839	12,659	3,058,806	3,054,673

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号) イ・ロ、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2022年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	2,783
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	2,783
適格保証	3,007	28,568
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	3,007	28,568
上記 計	3,007	31,351

(単位:百万円)

	2023年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	38,340
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	38,340
適格保証	—	36,985
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	—	36,985
上記 計	—	75,325

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびツプリン準拠による格付の場合には「格付なし」欄に記載しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ、連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2022年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,786	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,214	
合計	5,000	

(単位:百万円)

	2023年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,455	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,581	
合計	5,036	

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	5
合計	—	5

ロ、出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却損益額	△106	420
償却額	35	0

ハ、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	539	620

ニ、連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (連結) (第12条第4項第9号)

(単位:百万円)

計算方式	2022年3月31日	2023年3月31日
ルック・スルー方式	21,542	29,237
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	21,542	29,237

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

IRBB1: 金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		前期末	当期末	前期末	当期末				
1	上方パラレルシフト	2,392	4,799	8,962	5,908				
2	下方パラレルシフト	12,307	6,790	34	69				
3	スティープ化	446	1,026						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	12,307	6,790	8,962	5,908				
		ホ		ヘ					
		前期末		当期末					
8	自己資本の額	135,897		137,568					

(注) 自己資本の額以外の数値については、連結で計測を行っていないため、単体の数値を記載しております。

●自己資本の充実に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうちに掲げるポートフォリオごとの内訳
所要自己資本の額 (単体)

(単位: 百万円)

項 目	2022年3月31日	2023年3月31日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	75	129
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	20
7. 国際開発銀行向け	12	8
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	40	50
10. 地方三公社向け	5	—
11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	516	477
12. 法人等向け	11,167	11,236
13. 中小企業等向けおよび個人向け	12,437	12,122
14. 抵当権付住宅ローン	4,725	5,022
15. 不動産取得等事業向け	17,872	17,746
16. 三ヶ月以上延滞等	439	502
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	144	149
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	298	378
21. 上記以外	3,187	3,244
22. 証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—
23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	210	385
リスク・スルー方式	210	385
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	108	109
25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	26	13
オン・バランス合計	51,256	51,570
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	0
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	98	89
5. N I FまたはR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	129	79
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	97	93
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後) (買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△))	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8	26
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	0	0
13. 長期決済期間取引	0	0
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	335	289
CVAリスク相当額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,592	51,861
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,707	2,694
信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	54,299	54,555

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)。

なお、2022年9月30日より、S&Pグローバル・レーティング (S&P) はリスク・ウェイトの判定に使用していません。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。

5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2022年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債 券	デリバティブ取引
		貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引			
製造業	26,437	26,153	50	—	25
農業、林業	5,436	5,436	—	—	39
漁業	953	953	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,664	1,344	320	—	—
建設業	81,618	80,723	845	—	160
電気・ガス・熱供給・水道業	6,870	6,863	—	—	—
情報通信業	6,214	5,911	150	—	3
運輸業、郵便業	21,543	18,155	2,999	—	2
卸売業、小売業	96,013	92,486	3,085	—	151
金融業、保険業	221,220	159,558	52,183	0	—
不動産業	590,824	588,797	1,475	—	3,132
その他のサービス	244,157	233,827	6,010	—	678
国、地方公共団体	1,154,903	148,462	275,195	—	—
個人	583,359	583,359	—	—	3,691
その他	96,333	0	—	—	6
合計	3,137,552	1,952,034	342,315	0	7,892
国内計	3,077,299	1,952,034	283,242	0	7,892
国外計	60,253	—	59,072	—	—
合計	3,137,552	1,952,034	342,315	0	7,892
1年以下	327,498	239,718	81,545	0	1,916
1年超3年以下	159,248	76,383	82,864	—	149
3年超5年以下	204,446	102,270	102,175	—	225
5年超7年以下	131,809	80,946	50,855	—	435
7年超10年以下	182,958	165,915	16,988	—	546
10年超	1,295,226	1,286,773	7,884	—	4,613
期間の定めのないもの	836,364	25	0	—	6
合計	3,137,552	1,952,034	342,315	0	7,892

(単位: 百万円)

	2023年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債 券	デリバティブ取引
		貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引			
製造業	25,231	25,157	—	—	25
農業、林業	5,698	5,698	—	—	3
漁業	555	555	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,582	1,262	320	—	—
建設業	82,501	81,726	755	—	231
電気・ガス・熱供給・水道業	8,766	8,760	—	—	—
情報通信業	8,278	5,992	150	—	2
運輸業、郵便業	26,787	21,614	4,800	—	2
卸売業、小売業	93,983	91,339	2,251	—	93
金融業、保険業	242,155	190,978	37,780	0	—
不動産業	584,957	582,838	1,565	—	2,747
その他のサービス	241,976	231,744	5,022	—	1,541
国、地方公共団体	1,106,063	149,847	393,716	—	—
個人	595,912	595,912	—	—	4,250
その他	96,480	0	400	—	6
合計	3,120,931	1,993,430	446,762	0	8,904
国内計	3,036,927	1,992,129	368,200	0	8,904
国外計	84,003	1,300	78,561	—	—
合計	3,120,931	1,993,430	446,762	0	8,904
1年以下	338,854	274,209	53,973	0	1,521
1年超3年以下	241,000	96,781	144,218	—	109
3年超5年以下	258,732	103,709	154,908	—	231
5年超7年以下	129,260	71,557	57,512	—	497
7年超10年以下	196,267	169,501	26,545	—	620
10年超	1,287,787	1,277,644	9,602	—	5,918
期間の定めのないもの	669,028	25	0	—	6
合計	3,120,931	1,993,430	446,762	0	8,904

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

二．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,740	5,859	6,740	5,859
個別貸倒引当金	2,518	222	195	2,545
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	9,258	6,082	6,936	8,405

(単位：百万円)

	2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5,859	3,872	5,859	3,872
個別貸倒引当金	2,545	164	160	2,549
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,405	4,036	6,020	6,421

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	33	3	16	21
農業、林業	2	2	1	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	27	15	9	32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	0	—	7
運輸業、郵便業	85	6	69	22
卸売業、小売業	12	15	7	20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	124	36	11	150
その他のサービス	2,160	135	59	2,236
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	62	6	20	48
その他	2	—	0	2
合計	2,518	222	195	2,545
国内計	2,518	222	195	2,545
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	21	—	4	16
農業、林業	3	49	2	50
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	32	5	11	26
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	25	—	33
運輸業、郵便業	22	—	8	14
卸売業、小売業	20	7	3	23
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	150	2	50	102
その他のサービス	2,236	60	42	2,255
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	48	13	36	24
その他	2	—	0	1
合計	2,545	164	160	2,549
国内計	2,545	164	160	2,549
国外計	—	—	—	—

資料編 (自己資本の充実の状況等)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
製造業	0	2
農業、林業	14	13
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	459	460
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	20	1
運輸業、郵便業	229	224
卸売業、小売業	80	75
金融業、保険業	—	—
不動産業	106	172
その他のサービス	641	419
国、地方公共団体	—	—
個人	605	616
その他	—	—
合計	2,159	1,986
国内計	2,159	1,986
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,378,306	1,378,306
2%	—	—	23	23
4%	—	—	568	568
10%	—	—	46,228	46,228
20%	11,500	11,500	48,689	48,689
35%	—	—	337,568	337,568
50%	20,365	20,365	13,844	13,797
75%	—	—	411,817	411,704
100%	557	557	806,513	804,147
150%	—	—	6,746	6,735
250%	—	—	3,151	3,151
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	32,422	32,422	3,053,457	3,050,919

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,296,259	1,296,259
2%	—	—	108	108
4%	—	—	871	871
10%	—	—	49,841	49,841
20%	9,602	9,602	60,695	60,675
35%	—	—	358,747	358,747
50%	22,808	22,808	11,425	11,407
75%	—	—	402,278	402,170
100%	200	200	807,546	805,207
150%	—	—	7,738	7,683
250%	—	—	2,433	2,433
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	32,610	32,610	2,997,946	2,995,405

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

●信用リスク削減手法に関する事項（単体）（第10条第4項第3号）
イ・ロ、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	2,783
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	2,783
適格保証	3,007	28,568
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	3,007	28,568
上記 計	3,007	31,351

(単位：百万円)

	2023年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	38,340
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	38,340
適格保証	—	36,985
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	—	36,985
上記 計	—	75,325

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびツプリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

イ、与信相当額の算出に用いる方式
スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ、グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	0	0

ハ、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2022年3月31日	2023年3月31日
派生商品取引	0	0
外国為替関連取引および金関連取引	0	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	0	0

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ、ロのグロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ、担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2022年3月31日	2023年3月31日
派生商品取引	0	0
外国為替関連取引および金関連取引	0	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	0	0

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト、与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項
（第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

イ、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ、銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

資料編 (自己資本の充実の状況等／役員報酬等に関する開示事項)

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

- イ. 貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,736	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,969	
合計	4,705	

(単位:百万円)

	2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,403	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,334	
合計	4,738	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社・子法人等	3,251	5,295
関連法人等	—	5
合計	3,251	5,300

- ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却損益額	△106	404
償却額	35	0

- ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	503	583

- 二. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

計算方式	2022年3月31日	2023年3月31日
ルック・スルー方式	21,542	29,237
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	21,542	29,237

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号) (単体)

IRRBB1: 金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	2,392	4,799	8,962	5,908
2	下方パラレルシフト	12,307	6,790	34	69
3	スティーブ化	446	1,026		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,307	6,790	8,962	5,908
		ホ		へ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	118,345		119,590	

役員報酬等に関する開示事項

(注) 銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件 (以下「報酬告示」という。)に基づいて記載しております。

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行(グループ)の取締役および監査役であります。なお、社外役員(社外取締役および社外監査役)を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行(グループ)では、対象役員以外の当行(グループ)の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当行(グループ)およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行(グループ)の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行(グループ)経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には以下の7社です。

名称
1 りゅうぎんビジネスサービス株式会社
2 株式会社りゅうぎん総合研究所
3 株式会社りゅうぎんディーシー
4 りゅうぎん保証株式会社
5 株式会社OCS
6 株式会社琉球リース
7 株式会社リウコム

(イ)「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当行(グループ)の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「当行(グループ)の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行(グループ)の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行(グループ)、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行(グループ)では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の分配については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の分配については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
取締役会 (琉球銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は定款にて取締役ならびに監査役の報酬、賞その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定めるとしてあります。

2019年6月27日開催の第103期定時株主総会におきまして、取締役の報酬限度額を月額から年額に改め、月額報酬額を年額換算した金額と同額である年額168百万円以内、うち社外取締役の報酬額は年額15百万円以内と改定させていただきました(決議時点の取締役の人数10人、うち社外取締役2人)。報酬制度が当行の持続的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、当行の取締役報酬を固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案しつつ、「基本報酬」(固定)、「賞与」(短期業績連動)および「株式報酬」(株価および中長期業績連動)の3種類により構成し、各報酬割合を概ね6:1:3となるような構成といたしました。なお上記の年額報酬の範囲内で、基本報酬と賞与を支給することといたしました。また、監査役の報酬限度額についても、改定前の月額報酬額を年額換算した金額と同額である年額36百万円以内(決議時点の監査役の人数4人)と改定させていただきました。

また、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとし、その総額は年額80百万円以内、付与する株式数の上限は年間8万株以内といたしました。

「基本報酬」につきましては、東証プライム市場に上場している企業の社長の報酬総額も参考にしつつ頭取の報酬水準を定め、他の取締役については役位または役割に基づき一定の割合を乗じて傾斜配分を行い月次で支給しております。「賞与」につきましては、単年度業績を反映した金銭報酬として、各種目標指標を設定し、当該目標の達成状況により算定された支給総額を、対象取締役に対して傾斜配分により年次で支給しております。「株式報酬」につきましては、中長期的な企業価値の向上に繋がるよう、株主の皆さまと取締役との価値共有促進の観点から、対象取締役の役位または役割に基づき支給株数を固定し、年次で支給しております。なお、「株式報酬」にかかる譲渡制限につきましては、任期満了を含む正当な理由により当行の取締役を退任したことをもって解除することとしております。

なお2019年度において取締役、監査役および執行役員に対するストック・オプション報酬制度を廃止し、以降は新たな発行を行っておりません。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)		変動報酬の総額	譲渡制限付株式報酬	賞与
		固定報酬の総額	基本報酬			
対象役員 (除く社外役員)	8	165	125	40	27	12
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額等を記載しております。
2. 非金銭報酬として取締役(社外取締役を除く)に対して、譲渡制限付株式を交付しております。
3. 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため、記載しておりません。
4. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社 琉球銀行 第1回 新株予約権	2011年8月1日から 2041年7月28日まで
株式会社 琉球銀行 第2回 新株予約権	2012年8月1日から 2042年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第3回 新株予約権	2013年8月1日から 2043年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第4回 新株予約権	2014年8月1日から 2044年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第5回 新株予約権	2015年8月1日から 2045年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第6回 新株予約権	2016年8月1日から 2046年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第7回 新株予約権	2017年8月1日から 2047年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第8回 新株予約権	2018年8月1日から 2048年7月30日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

■ 信託業務

- 信託財産残高表
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 元本補填契約のある信託の運用／受入状況
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額ならびに正常債権に該当するものの額
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 金銭信託の信託残高
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 金銭信託の運用状況
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 貸出金科目別期末残高
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 貸出金契約期間別期末残高
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 金銭信託期間別元本残高
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 貸出金担保別内訳
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 貸出金使途別内訳
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 貸出金業種別内訳
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 中小企業等向貸出
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 有価証券期末残高
該当する残高は、2021年度および2022年度ともにありません。
- 暗号資産の種類別の残高
該当する残高は、2022年度はありません。
- 主要信託の受託状況
2021年度および2022年度ともに、該当する事項はありません。

■ 大株主 2023年3月31日現在

普通株式

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,580	13.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,711	6.52
QRファンド投資事業有限責任組合	1,277	3.07
琉球銀行行員持株会	1,154	2.77
豊里 友成	950	2.28
株式会社オーエスジー	485	1.16
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	463	1.11
大同火災海上保険株式会社	452	1.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	375	0.90
沖縄電力株式会社	344	0.83
計	13,795	33.20

(注1) 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2023年1月31日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,058	4.78
合計	—	2,058	4.78

(注2) 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年1月15日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,552	3.60
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	627	1.46
合計	—	2,179	5.06



琉球銀行

琉球銀行グループ

BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2023年7月発行

編集：琉球銀行 総合企画部

〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号

電話 (098) 866-1212 (大代表)

<https://www.ryugin.co.jp>